

情報提供日	平成23年(2011年)11月18日
問い合わせ先	(第8回平和市長会議理事会) 広島平和文化センター平和連帯推進課 杉浦、小松、坂本 内線 5802、外線 242-7821 (国連欧州本部での被爆常設展示) 広島平和文化センター平和記念資料館啓発担当 山根、河村 内線 5810、外線 242-7828

## 第8回平和市長会議理事会の開催及び国連欧州本部での被爆に関する常設展示開会式への出席等について（帰国報告）

### 1 概要

スペイン・グラノラズ市において第8回理事会を開催し、平和市長会議の今後の取組や平成25年(2013年)の平和市長会議総会の広島開催等について審議・決定するとともに、今後の平和市長会議の運営方法などについて広く意見交換を行った。

また、2020ビジョンキャンペーン協会運営委員会・役員会に出席して、今後の2020ビジョンキャンペーンの展開について協議した。

さらに、スイス・ジュネーブ市にある国連欧州本部での被爆に関する常設展示開会式に出席するとともに、記念講演会で講演を行った。

このほか、都市・自治体連合(UCLG)、赤十字国際委員会(ICRC)、ジュネーブ安全保障政策センターの関係者等と面会し、平和市長会議の取組への協力を要請した。

### 2 訪問日程

平成23年(2011年)11月7日(月)～13日(日)(7日間)

日程概要は別紙1のとおり。

### 3 出張者

広島市長(広島平和文化センター会長) 松井 一實  
 広島平和文化センター理事長 スティーブン・リーパー ほか3名

### 4 主要用務と成果

#### (1) 11月8日(火)

##### ア グラノラズ市内戦跡視察

グラノラズ市は、スペイン内戦の際に空襲を受けた都市であり、ジョセップ・マイヨラル グラノラズ市長の案内により、長崎市長ほか他の理事会参加者とともに市内の戦跡を視察した。

市内の随所に、グラノラズ市の平和のシンボルマークと空襲のあった日を刻んだプレートが設置されるなど、グラノラズ市の戦争体験の継承に対する熱意が感じられた。



##### イ 2020ビジョンキャンペーン協会運営委員会・役員会

2020ビジョンキャンペーン協会事務局から、同協会の組織体制の強化、都市・自治体連合(UCLG)など自治体組織との協力関係の構築、資金調達、国際NGOとの連携など2010年の活動について報告を受けるとともに、国連や核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)、赤十字国際委員



会（ICRC）等との協力関係の構築に向けた取組など、今後のキャンペーンの展開について議論を行い、承認を得た。

#### ウ 元ユネスコ事務局長・現平和文化財団会長フェデリコ・マイヨール氏との面会

平和な世界を創り出すには広島・長崎両市長の力が不可欠であり、その思いを伝えたいというマイヨール氏からの要望を受け、面会を行った。面会の中で、「核をなくすのは一人の人間の力ではなし得ない。多くの人がある気持ちを共有することが大切である。」と述べ、今後の平和市長会議の取組への協力を要請した。



#### エ グラノラーズ市民との交流行事「平和のための対話」

グラノラーズ市民約50人が出席し、カン・ジョンク平和文化会館で「平和のための対話」と題した交流行事が行われた。挨拶の中で、広島市民は、痛みを耐え、原爆の犠牲となられた方々の声や思いを胸に、毎日を懸命に生き抜き、広島の街を蘇らせたことと述べ、また、グラノラーズ市にも戦災による悲劇があったことに触れ、2020年までの核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指した平和市長会議の取組に賛同し、共に行動していただくよう呼び掛けた。その後、アムネスティインターナショナルなどのNGOから各団体の取組について紹介があり、会場からは、「異なる人種に対する寛容な気持ちが必要」「平和のためには正義が必要」などの意見が出た。



#### オ グラノラーズ市長表敬訪問

グラノラーズ市役所を訪れ、「グラノラーズの地を訪れて平和を希求する市民の思いに差がないことを知りました。“温故知新”を実践することによって核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を達成したいと思います。」と芳名録に記帳した。その後、グラノラーズ市長に対しこの度の理事会開催の受け入れや心温まるもてなしについてお礼を述べた。



#### カ グラノラーズ市長主催歓迎夕食会

挨拶の中で、「グラノラーズに来て、ビジョンを持ち、対話し、それを実行することで、この世界から核兵器をなくすことができると再認識した。」と述べ、参加者との交流を図った。

また、この夕食会の場で、スペイン・ビジャセカ市から、チャリティーコンサートの収益金3,000ユーロが（約32万円）が2020ビジョンキャンペーン協会に贈られた。



## (2) 11月9日(水)

### ア 第8回平和市長会議理事会(1日目)

理事会では、① 「核兵器禁止条約」の交渉開始を求める加盟都市を挙げた市民署名活動の展開、② 「核兵器のない世界」の実現を促す要請文や声明文等の効果的な発信、③ 加盟都市5,000突破を記念した原爆ポスター展をウィーン市の2012年NPT再検討会議準備委員会に合わせて、また、各加盟都市において開催、



④ 2013年に広島で開催予定の総会への各国軍縮大使や国連関係者等の招へい、⑤ 平和市長会議の取組に賛同する著名人等を「2020ビジョンキャンペーン大使」に選任する取組を進めることなどを審議、決定した。

また、① 理事会開催地を広島市と長崎市に固定すること、② 平和市長会議運営経費の負担のあり方、③ 平和市長会議地域組織の設立と地域ごとの活動の役割分担等について意見交換した。今後、特に財政基盤の強化に向け、検討委員会を設立することにし、ハノーバー市で初会合が開催されることとなった。

なお、この理事会の場において、広島県の「国際平和拠点ひろしま構想」の概要版を配付の上、説明し、2013年の総会において広島県から取組状況の説明を受けることについて了承を得た。

### イ 「第32回平和賞」授賞式

バルセロナ県庁で行われた「第32回平和賞」授賞式に出席し、受賞証書と副賞の賞金1万8,000ユーロ(約190万円)の目録を受け取った。挨拶の中で、「喜びに堪えない。被爆者の年齢は77歳を超えており、核兵器廃絶という被爆者の悲願の実現に向け一層努力したい。」と述べた。



なお、授賞式には、グラノラズ市長をはじめとする理事会出席者や近隣加盟都市の首長など約100人が参加した。

## (3) 11月10日(木)

### ア 第8回平和市長会議理事会(2日目)

冒頭で、映画「ひろしま」(15分程度)を上映したところ、多くの役員都市の皆さんから、被爆の実相が良くわかるとの評価を得た。



その後、9日の議論を踏まえ、「核兵器廃絶の推進に関する決議文」と「最終コミュニケ」を採択した。そして、「核兵器廃絶の推進に関する決議文」は、全加盟都市のほか、核保有国、核保有・核開発疑惑国、国連に送付し、「最終コミュニケ」は全加盟都市に送付することにした。なお、理事会終了後、記者会見を行い、これらを発表した。

#### イ 都市・自治体連合（UCLG）事務総長との面会

都市・自治体連合（UCLG）は、これまで、2007年の韓国・済州市及び2010年のメキシコシティ市で開催された世界大会において、平和市長会議の活動に賛同する最終宣言を採択している。こうした経緯を踏まえ、今後さらに協力関係を維持・発展させるため、ジョセップ・ロイ事務総長を訪問した。



面会の中で、都市・自治体連合（UCLG）を国連本部に、平和市長会議を国連の専門機関に例え、今後どのようにお互いの関係を深めていけるかを考えたいと述べた。

#### ウ カタロニア州自治政府首相との面会

アルトゥール・マス カタロニア州自治政府首相と面会し、平和市長会議の取組への理解と協力を求めるとともに、実際に広島・長崎の地を訪問し被爆の実相に触れて欲しいと述べた。



マス首相からは、カタロニアに日本企業を誘致している関係上よく日本に行くので、広島にも立ち寄りしたいとの発言があった。

### (4) 11月11日（金）

#### ア 赤十字国際委員会（ICRC）総裁との面会

2010年4月、ヤコブ・ケレンバーガー総裁が「核兵器の使用が国際人道法に適合する状況を想像するのは難しい」と発言していることを踏まえ、平和市長会議と赤十字の目指す方向は同じであり、今後、連携を深めていきたいと述べた。



ケレンバーガー総裁からは、多くの人が広島・長崎を訪れるべきだとの発言があった。

#### イ ジュネーブ安全保障政策センター長との面会

フレッド・タナー ジュネーブ安全保障政策センター長と面会し、被爆に関する常設展示オープニング記念集會に、安全保障政策に関与する外交官や政治家などが大勢出席されることは大変意義深く、また、市民の願いがそうした方々に届くことが重要であり、今後ジュネーブ安全保障政策センターとの連携を図りたいと述べた。また、機会があれば、ジュネーブ安全保障政策センターの皆さんや関係者の皆さんに広島に来ていただき被爆の実相に触れて欲しい旨を述べ、タナーセンター長からは、広島と連携して平和を構築したいとの発言があった。



## ウ 国連欧州本部における被爆に関する常設展示オープニング記念集会での講演

ジュネーブ安全保障政策センターで開催された記念集会に出席し、「国連欧州本部常設展示に託す思い～ヒロシマ・ナガサキの被爆体験を伝えるために～」と題する講演を行った。講演では、被爆後 75 年間は草木も生えないと言われた広島が今日ここまで復興していること、そして、これは、核兵器廃絶を願う被爆者の思いやこの思いを支持し支援する人々の取組の成果であることを伝え、展示をご覧になった後には是非広島を訪れ、直接被爆の実相に触れていただくよう訴えた。



## エ 天野軍縮会議日本政府代表部特命全権大使との面会

天野軍縮会議日本政府代表部特命全権大使と面会し、国連欧州本部における被爆に関する常設展示の実現に多大な尽力をいただいたことに対するお礼を述べるとともに、今後より多くの人に展示を見ていただけるよう協力を依頼した。また、政治的に中立な立場で核兵器廃絶を訴える広島・長崎の立場を、日本政府の外交に効果的に活用してもらいたい旨を要請した。



天野大使からは、軍縮大使赴任前に、広島と長崎を訪問し、実際に平和記念資料館や原爆資料館を見学したことは、被爆の実相についての具体的なイメージを持つことができ、非常に有益であった、また、ジュネーブ市には多くの国際機関があり、この度の展示の意義は大きいとの発言があった。

## オ 国連欧州本部長との面会

カシムジョマルト・トカエフ国連欧州本部長と面会し、国連欧州本部における被爆に関する常設展示の実現に多大な尽力をいただいたことに対するお礼を述べるとともに、この度の展示は、国連において平和を願う気持ちを具現化できるものであり、大変重要である旨を伝えた。



## カ 国連欧州本部における被爆に関する常設展示開会式及びレセプションへの出席

被爆に関する常設展示「核兵器のない世界をめざして (Toward a World Free of Nuclear Weapons)」の開会式では、国連や広島・長崎両市関係者など 100 人余りの出席者の下、国連欧州本部長の挨拶に続いて長崎市長とともに挨拶し、テープカットを行った。挨拶の中で、国連欧州本部での展示が核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けたヒロシマ・ナガサキの取組のさらなる展開の拠点となり、この展示を通



して核兵器が人類の生存そのものを脅かす絶対悪であることを認識し、核兵器廃絶に向けて最大限の努力をしていただくよう期待していること、また、この展示が契機となり多くの人が広島を訪れ被爆者の思いに触れてほしい旨を述べた。

式典に参加した国連関係者や一般来場者は、熱心にパネルや被爆資料を見ていた。

## 5 まとめ

### (1) 平和市長会議理事会等について

この度の理事会においては、「2020 ビジョン」に基づく今後の取組について具体的な多くの取組内容を示し賛同を得ることができた。また、平和市長会議の今後の運営に関する課題認識を伝え、皆さんから忌憚のない意見をいただき、相互理解を深めることができたことは、大変意義深いものであったと考えている。

今後、ハノーバー市で開催される平和市長会議の今後の運営に関する検討委員会において、財政基盤強化等について実務担当者による具体的な検討を行い、その結果を基にさらに議論を深め、最終的には、次期平和市長会議総会で加盟都市の皆さんに賛同していただけるよう調整していきたいと考えている。

また、この機会に、都市・自治体連合（UCLG）、赤十字国際委員会（ICRC）、ジュネーブ安全保障政策センターなどを訪問し、連携強化を図ることができたと考えている。

なお、これらの団体との協議の中で、映画「ひろしま」が役員都市の皆さんから被爆の実相が良くわかるとの高い評価を得たことを伝えたところ、関係者に見せたいのではありませんその映画を送ってほしいとの希望が述べられ、今後、各々の団体に対して映画「ひろしま」を送付することとした。

### (2) 国連欧州本部での被爆に関する常設展示について

国連欧州本部における被爆に関する常設展示「核兵器のない世界をめざして」には、広島・長崎の被爆の実相や国連の軍縮の取組を紹介するパネル、広島・長崎の被爆資料などが展示された。ニューヨークの国連本部に続き、国連欧州本部での常設展示が実現したことは、核兵器廃絶の国際的な気運醸成を図る上で大変意義深いことであると考えている。この展示が契機となり、広島を訪れる各国政府及び軍縮問題担当者などが増えることを期待している。

## 日程概要

日 付	主 な 用 務	用務地
11月7日(月)	広島発 グラノラーズ着	—
11月8日(火)	10:00 グラノラーズ市内戦跡視察 12:30 2020 ビジョンキャンペーン協会運営委員会・役員会 17:00 元ユネスコの事務局長との面会 18:00 グラノラーズ市民との交流行事「平和のための対話」 19:30 グラノラーズ市長表敬訪問 20:30 グラノラーズ市主催夕食会	グラノラーズ
11月9日(水)	9:30 第8回平和市長会議理事会 19:30 スペイン国連協会「平和賞」授賞式	グラノラーズ バルセロナ
11月10日(木)	9:00 第8回平和市長会議理事会 11:30 記者会見 14:00 バルセロナ市へ移動 15:30 都市・自治体連合(UCLG)事務総長との面会 17:00 カタロニア州自治政府首相との面会 20:25 ジュネーブ市へ移動	グラノラーズ バルセロナ
11月11日(金)	9:00 赤十字国際委員会総裁との面会 11:45 ジュネーブ安全保障政策センター長との面会 12:30 国連欧州本部被爆常設展示オープニング記念集会 15:10 軍縮会議日本政府代表部特命全権大使との面会 16:30 国連欧州本部長との面会 17:00 国連欧州本部被爆常設展示開会式 18:00 国連欧州本部被爆常設展示オープニングレセプション	ジュネーブ
11月12日(土)	ジュネーブ発	—
11月13日(日)	広島着	—

【仮訳: 広島平和文化センター】

### 核兵器廃絶の推進に関する決議文

1945年8月、人類史上最初の核兵器が広島に、そしてその3日後には長崎に投下され、言語に絶する甚大な被害が発生した。広島・長崎の被爆者は、肉体的、精神的、社会的な苦悩に耐え、毎日を懸命に生き抜き、一貫して核兵器の廃絶を訴え続けてきた。

一方、広島・長崎の両市は、1982年、都市相互の緊密な連帯を通じて核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起し、世界恒久平和の実現に寄与することを目的に平和市長会議を設立した。平和市長会議の設立以来、この都市連帯は世界各国に広がり、2011年9月には加盟都市数が5,000(151か国・地域)を超え、現在も急速に増加を続けている。

平和市長会議は、武力紛争、戦争、核兵器の使用により生じる非人道的な状況から人々を守ることに全力で取り組んでいる。

2003年、平和市長会議は、2020年までの核兵器廃絶を目指す具体的な行動指針「2020ビジョン(核兵器廃絶のための緊急行動)」を策定し、世界の都市、市民、NGO等と連携しながら、核兵器廃絶に向けた活動の展開を図ってきた。特に、2010年のNPT再検討会議に向けては、「都市を攻撃目標にするな(CANT)プロジェクト」市民署名活動や核兵器廃絶への具体的プロセスを示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の採択を目指した取組を進めてきた。NPT再検討会議において議定書の採択は実現しなかったものの、同会議の最終文書では、議定書に掲げた「核兵器禁止条約」について初めて言及がなされ、「2020ビジョン」の取組について一定の成果を収めることができた。

この間の核を取り巻く世界の情勢を見ると、2009年4月のチェコ・プラハにおける米国オバマ大統領の「核兵器のない世界」を目指すという演説や、2010年5月のNPT再検討会議での核兵器廃絶に向け行動を開始することに合意する最終文書の採択など、核兵器廃絶に向けた世界的気運が高まりつつあったが、その後、核兵器廃絶に関し大きな進展は見られない。米国とロシアは新戦略兵器削減条約(新START)に合意したが、米国はその後新しいタイプの核実験や臨界前核実験を実施した。こうした行動は、核兵器廃絶の運動に影を落としている。最近の研究によると、世界が未曾有の経済危機にある中、今後10年間で、核保有国は1兆米ドル以上を核兵器や関連事業に費やす計画であるという。その一方で、市長や自治体は不可欠な公共サービスの削減さえ余儀なくされており、国連ミレニアム開発目標の達成は大幅な遅れを見せている。

飢餓、不平等、機会の欠如は、世界を危険にさらしている。特に、我々は、地域紛争が核兵器の使用につながるのではないかと危惧しており、さらに、武器や麻薬の違法取引がこうした紛争を悪化させていると認識している。平和市長会議は、これらの取引を撲滅し、厳しく取り締まる決意を明確に表明する必要がある。

2011年3月11日、東日本大震災により東京電力福島第一原子力発電所の放射線漏出事故が発生した。今なお続いている放射線の脅威は近隣住民をはじめ、世界中の多くの人々を不安に陥れ、原子力発電のあり方について様々な議論が起こっている。放射線にさらされる原因が、原子爆弾であろうと、核実験であろうと、さらには原子力エネルギーであろうと、これ以上いかなる地域においても「ヒバクシャ」を出さないよう、我々は全力で取り組まなければならない。そして、安全性の高いエネルギーに支えられた社会を構築しなければならない。



被爆者の平均年齢は現在77歳を超えている。一日も早い核兵器の廃絶という被爆者の悲願の実現に向け、一人でも多くの人々が広島・長崎を訪れ、核兵器がいかに悲惨な人間的被害をもたらすかを知るべきである。中でも核保有国の為政者は、自らそこに身を置き、核兵器の恐ろしさを知り、核兵器の脅威から人類を解放する方策を議論すべきである。こうした中、平和市長会議は、加盟都市の力を結集し、「2020ビジョン」に基づく次の取組を積極的に推進する。

- 「核兵器禁止条約」の交渉開始を求め、加盟都市を挙げた市民署名活動を展開し、集めた署名をしかるべき機関に提出する。
- 第8回平和市長会議総会（2013年8月）の時期に合わせた各国政府関係者や専門家の集う高官レベル会議の広島開催に向け、緊迫感や気運を高める。
- 加盟都市5,000突破を記念する新たなポスター展を開催し、①核攻撃が都市に与える影響、②核戦争は世界的飢餓を引き起こすような甚大な気候変動をもたらすこと、③都市や人々が必要とする経済的・人的資源が核兵器や関連軍事費へ転用されていること、④2020ビジョンキャンペーンを通じて都市の首長が担う役割などについて、多くの人々への周知を図る。
- 国際的なNGOとの戦略的連携関係を強化・拡大する。
- 「核兵器のない世界」の実現を促す要請文や声明文等を適宜必要な相手方に効果的に発信する。
- 加盟都市が地域ごとにまとまり、地域のNGO等と連携しながら、自国政府が何をなすべきかを考え、自国政府に対し具体的行動を促す取組を推進する。
- NPT再検討会議（2015年）及びその準備委員会（2012年～2014年）に平和市長会議代表団を派遣し、アピール活動を展開する。

「核兵器禁止条約」実現の目標年次は2015年である。その実現に向け、平和市長会議は、各国政府に対し次のことに取り組むよう強く求める。

- (1) 核保有国やNPTに加盟していない核武装国に対し、即刻核兵器の開発・保有・配備プログラムを中止し、「核兵器禁止条約」締結に向けた具体的交渉を開始するよう、圧力をかけること。
- (2) 2020年までの「核兵器のない世界」の実現に向けた道筋を示すため、加盟都市の市長のほか、国連関係者、国会議員、NGO代表等の参加を得て2013年8月に広島で開催する平和市長会議総会に、軍縮大使などを参加させること。

核兵器の脅威から市民を解放するため、我々は市民を代表し、行動していく新たな決意をここに宣言する。また、我々是对話による紛争解決を提唱する。なぜなら、平和なくして、民主主義はあり得ないからである。平和なくして、自由はない。平和なくして、持続可能な発展はない。

2011年11月10日  
第8回平和市長会議理事会

【仮訳：広島平和文化センター】

## 最終コミュニケ

平和市長会議が設立されて29年目を迎えた今年9月、その加盟都市数は5,000を超えた。今回の理事会開催時には、151か国・地域の5,053都市が加盟し、現在も連日1、2都市ずつ増加を続けている。平和市長会議は、今や核兵器廃絶を求める国際世論の形成に影響を与えるほどの世界的ネットワークに発展した。

こうした中、2011年11月9日、10日の両日、第8回平和市長会議理事会をスペイン・グラノラズ市において開催した。出席した役員都市の市長及び代表は、これまでの活動状況を確認するとともに、今後の取組について協議した。

加盟都市は、時の経過により、2020ビジョンを更新する必要性が生じたことを認識する必要がある。特に、核兵器禁止条約の締結は2015年に再設定された。

協議の結果、理事会では、2020年までの「核兵器のない世界」を目指した取組として、次の項目を採択した。

- 「核兵器禁止条約」の交渉開始を求め、加盟都市を挙げた市民署名活動（インターネットによる署名を含む。）を展開し、集めた署名をしかるべき機関に提出する。
- 「核兵器のない世界」の実現を促す要請文や声明文等を適宜必要な相手方に効果的に発信する。
- 加盟都市は、その取組内容を平和市長会議事務局に随時情報提供する。そして、事務局はその内容をホームページやマスコミ等を通じて公開し、核兵器廃絶に向けた国際世論の喚起と他の加盟都市における同様の取組の拡大につなげる。
- 以上の取組の実施に当たり、事務局は必要に応じて積極的支援やフォローアップに努めるものとする。また、必要があると認められる場合は、理事会を開催し（書面表決を含む）、審議・決定を行うものとする。

### 〈理事会で承認された2020ビジョンキャンペーン行動計画について〉

2011年8月6日、広島市の平和記念式典において、平和市長会議会長である広島市長は、「世界の為政者たちが広島に集い核不拡散体制を議論するための国際会議の開催を目指します」と宣言した。2020ビジョンキャンペーン協会は、2013年平和市長会議総会において、2015年の為政者によるサミットの広島開催に向けた残り2年間の取組に必要な決定や計画立案が確実に進むようするため、また、現実的かつ効果的な2015年NPT再検討会議の行動計画採択を求める国際世論を喚起するため、次のキャンペーン行動計画を採択した。そして、理事会は、この行動計画を承認した。

- 1 第8回平和市長会議総会（2013年8月）の時期に合わせた各国政府関係者や専門家の集う高官レベル会議の広島開催に向け、緊迫感や気運を高める。

（高官レベル会議の目標）

- 2010年NPT再検討会議行動計画の進捗状況の確認と推進
- 2015年以内に広島で為政者によるサミットが開催されることを含め、2015年NPT再検討会議行動計画に盛り込まれるべき項目の検討
- 高官レベル会議と平和市長会議総会との間の高度な連携の確保

（行動）

- キャンペーンの主導的役割を担う都市及び国際キャンペーンディレクターは、2020ビジョンキャンペーン及び2020ビジョンキャンペーン大使と共に加盟都市による政府へのロビー活動を推進する。

- 2015年 NPT 再検討会議までの再検討プロセスを検証する目的で、2012年及び2013年の NPT 再検討会議準備委員会に平和市長会議代表団を派遣し、アピール活動を展開する。
  - 国連や軍縮・不拡散イニシアティブ (NPDI)、非核地帯 (NWFZ)、志を同じくする国々との連携を強化する。
  - これらの目標に向け、戦略的連携団体に対し協働を奨励する。
- 2 加盟都市5,000突破を記念した全加盟都市で実施可能な新しいポスター展を企画する。配付経費削減のため、展示物はインターネット上にダウンロード可能な形式で掲載する。
- (ポスター展の目標)
- 多くの市民に次のことを直接周知させること。
    - 1945年のアメリカによる原爆投下の被害の実相を伝える資料である長崎市の「ミニミニ原爆展」を通じた核攻撃による都市への影響
    - 昨今の核政策により人類が容赦ない危険にさらされていることを伝えるための核飢饉ジュネーブセミナーで示された核戦争が全世界に及ぼす影響
    - 都市や人々が必要とする経済的・人的資源が核兵器や関連軍事費へ常時転用されていること
    - 核の脅威及び核廃棄物をなくすために2020ビジョンキャンペーンを通じて都市の首長が担う役割
    - 戦争の惨禍から生じる苦難も含めた国際的問題及び関連する地域問題に対する地元の取組
  - 2020年までの核兵器廃絶に向け「核兵器禁止条約」の交渉開始を求める署名を集めるとともに、一般市民からの2020ビジョンキャンペーンへの協力を募ること。
- (行動)
- 2012年5月にウィーンで開催される2015年 NPT 再検討会議第1回準備委員会に合わせて、初回の完全版ポスター展を開催する。
  - 加盟都市の市役所や国会、公共スペース、学校、主要な会議の場等において、8月6日や9日などの国際的な記念日に、ポスター展を開催することを推奨する。
  - 以下のような資料を追加で提供する。
    - 地域使用に適した展示の PR 材料
    - ポスター展で上映するための教育的映画
    - 記者会見、レセプション、資金集めイベント等の開催マニュアル
    - その他必要な情報が掲載された冊子やウェブサイト
- 3 核軍縮・不拡散議員連盟 (PNND)、赤十字国際委員会 (ICRC)、アボリション2000、持続可能性をめざす自治体協議会 (ICLEI)、国際反核法律家協会 (IALANA)、核戦争防止国際医師会議 (IPPNW)、国際平和ビューロー (IPB)、その他環境保全、飢餓撲滅、武力紛争解決、誤った政策優先順位を正そうと活動をしている組織などとの国際的なレベルでの戦略的連携強化・拡大を図る。高官レベル会議を成功させるため、2013年の平和市長会議総会に、これらの団体の代表者を招待する。(国際的レベルでの連携があるからといって、加盟都市が連携関係にある組織の地域代表と協力する義務はない。)
- 4 2020ビジョンを支持する著名人やオピニオン・リーダーを探し、「2020ビジョンキャンペーン大使」として選任する。2020ビジョンキャンペーン協会事務局は、同大

使に平和市長会議の活動等を報告し、大使は自身の活動やイベントを通じ2020ビジョンキャンペーンを推進する。

#### 〈第8回平和市長会議総会について〉

平和市長会議は、2013年8月、広島において6日を中心に3日間、第8回平和市長会議総会を開催する。会議にはこれまでに述べた招待予定者に加え、軍縮大使、国連関係者、国会議員に参加要請を行う。広島県や日本の未加盟地方自治体の代表者も招待する。

事務局は、2012年に加盟都市に対し、総会の議題や平和市長会議の将来の活動指針に取り入れるべきアイデアや意見を募るためのアンケート調査を行う。

2013年の総会に合わせて、加盟都市が自らの平和活動を紹介する写真や情報を平和記念公園に展示することについては、全面的な支持を得た。各加盟都市は、この案件について自治体内部や市民に諮り、展示内容や経費調達の可能性を明確にし、2012年5月に開催される2020ビジョンキャンペーン協会役員会において報告する。なお、この案件は、前述のアンケート調査に含まれるものとする。

#### 〈理事会で行われたその他の決議について〉

加盟都市が5,000を超えたことを受け、我々は長期に渡る平和市長会議の活動の強化と拡大の必要性を議論した。この中には、今後の平和市長会議理事会の開催地を広島市及び長崎に固定すること、加盟都市による運営経費負担、平和市長会議地域組織の設立（役割、責任、運営手順の明確化）などの提案が含まれている。

量から質への移行を推進し、財政基盤を強化するため、また、広島市及び長崎市の特別な役割を認識する一方で、世界各国から5,000を超える都市が加盟しているという状況に鑑み、平和市長会議の地域組織を設立する提案を協議するため、近い将来、事務局や加盟都市の実務代表者からなる検討委員会を開催する。同委員会は、平和市長会議の今後の運営資金の拠出等に関する具体的な提言をまとめ、2012年5月に開催する加盟都市による会議での検討用草案を作成する。ハノーバー市が、事務局の支援を受け、同委員会の初会合を主催すると申し出た。

核保有国、核保有・核開発疑惑国、国連に対し、平和市長会議理事会で採択された「核兵器廃絶の推進に関する決議文」を送付するとともに、「核兵器禁止条約」の早期締結に向け全力を尽くすよう要請する。

この最終コミュニケ及び「核兵器廃絶の推進に関する決議文」は全加盟都市に送付する。

2011年11月10日  
第8回平和市長会議理事会